

凡例	既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	10月中に実行予定の業種。
	年内に実行予定の業種。
	×: 実行時期が来年で降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料1 様式1

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本合同会合における精査が必要。

	経済産業省	環境省	警察庁	金融庁	総務省
1. 未策定業種の策定	<p>情報サービス産業協会: ・本年7月24日に自主行動計画を策定。</p> <p>リース事業協会: ・本年9月27日に自主行動計画を策定。</p> <p>大手家電流通懇話会: ・本年9月14日に自主行動計画を策定。</p> <p>特定規模電気事業者: ・本年7月31日に自主行動計画を策定。</p> <p>大規模展示場連絡会: x ・今後の対応について検討中。</p>	<p>全国産業廃棄物連合会: ・2010年度における温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制することを目標とする方向で現在作業を進めており、年内を目途に自主行動計画を策定する予定。</p> <p>全国ペット小売業協会: ・本年10月19日に2010年度におけるCO2排出量を2006年度比6%削減する自主行動計画を策定。</p> <p>日本新聞協会: ・本年10月23日の環境委員会で自主行動計画案をとりまとめ、10月中に決定する予定。</p>	<p>全日本遊技事業協同組合連合会: x ・本年9月20日にCO2排出量を2007年度比で2010年度までに9%、2012年度までに15%削減する自主行動計画を策定。ただし、直近年度の実績等が示されていない。</p> <p>全日本アミューズメント施設営業者協会連合会: ・自主行動計画(案)を策定。今後、本年中に決定する予定。</p>	<p>全国信用金庫協会: x ・本年7月26日に自主行動計画を策定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。</p> <p>全国信用組合中央協会: x ・本年10月26日に自主行動計画を策定予定。ただし、定量的な目標は、今後、策定予定。</p> <p>日本証券業協会: x ・本年9月18日に本年度中に自主行動計画を策定する方針を決定。</p>	
2. 定性的目標の定量化等				<p>生命保険協会: ・本年9月5日に2008年～2012年度(平均値)における電力消費量を2006年度比2%(2000年度比で推定約17%)削減するとともに、床面積当たりの電力消費量が2006年度水準を上回らないこととする数値目標を策定。</p> <p>日本損害保険協会: ・本年4月19日に2010年度における電力使用量を2000年度比で18%削減する数値目標を策定。</p>	<p>電気通信事業者協会: ・11月中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:25(全体55))。</p> <p>テレコムサービス協会: x ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:29(全体290))。</p> <p>日本民間放送連盟: x ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:23(全体200))。</p> <p>日本ケーブルテレビ連盟: x ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:5(全体367))。</p> <p>衛星放送協会: x ・本年度中に団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定である。 ・なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108))。</p> <p>日本放送協会: x ・本年度中に数値目標の設定を行う予定である。</p>
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p>日本LPガス協会: ・本年10月11日の中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。</p> <p>日本貿易会: ・本年10月17日の中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。</p>			<p>全国銀行協会: x ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。</p> <p>生命保険協会: x ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。</p> <p>日本損害保険協会: x ・本年度中に、金融庁に設置されている審議会等においてフォローアップを行う予定。</p>	
4. 目標引き上げ	<p>日本化学工業協会: ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から20%削減へ)。</p> <p>石油連盟: ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から13%削減へ)。</p> <p>セメント協会: ・本年度、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比3%程度削減から3.8%削減へ)。</p>				

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料1 様式1

凡例	既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	10月中に実行予定の業種。
	年内に実行予定の業種。
	×:実行時期が来年以降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本合同会合における精査が必要。

	<p>その他、以下の業種が目標引き上げを実施。(本年度の引き上げ業種は全17業種)。 日本製紙連合会、日本ガス協会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、日本伸銅協会、日本電線工業会、ゴム工業会、日本アルミニウム協会、石灰製造工業会、板硝子協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本百貨店協会、日本チェーンドラッグストア協会</p>				
--	---	--	--	--	--

凡例	：既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	：10月中に実行予定の業種。
	：年内に実行予定の業種。
	×：実行時期が来年で降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料1 様式1

(注)自主行動計画の策定や目標引き上げ等の削減効果については、今後、本合同会合における精査が必要。

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		全私学連合： ・CO2排出量削減目標値を掲げた自主行動計画を本年10月中に策定する予定。	日本医師会：× ・「私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」による検討を踏まえ、実態調査及びその分析を経た後、本年度中を目途に計画を策定する予定。		
2. 定性的目標の定量化等				日本フードサービス協会：× ・本年度の可能な限り早い時期に定量的目標を設定。	日本倉庫協会： ・本年9月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比8%削減)を設定。 日本バス協会： ・本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出原単位を1997年度10%削減)を設定。 全国乗用自動車連合会： ・本年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出量を1990年度比で6%以上削減)を設定。 日本港運協会： ・年内に新目標(取扱貨物量当たりのCO2排出原単位削減数値)を設定する予定。 日本船艇工業会： ・本年8月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を2002年度比で18%削減)を設定。
3. 政府による厳格なフォローアップ	ビール酒造組合：× ・次回の国税審議会(平成20年2月目途)にてフォローアップを行う予定。 たばこ製造業(JT)：× ・次回の財政制度等審議会たばこ事業等分科会(平成20年3月目途)にてフォローアップを行う予定。		製菓業(日本製菓団体連合会・日本製菓工業協会)： ・本年9月に、省内の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。年内に委員会の開催を予定。 日本生活協同組合連合会： ・本年9月に、省内の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。年内に委員会の開催を予定。		
4. 目標引き上げ				精糖工業会： ・本年9月に目標引き上げを実施(CO2排出量を2010年度に1990年度比20%削減から、2008～2012年度(平均値)に1990年度比22%削減へ)。 日本即席食品工業協会： ・本年10月に目標引き上げを実施(CO2排出原単位を2008～12年度(平均値)に1990年度比6%削減から24%削減へ)。	全日本トラック協会： ・本年8月に目標引き上げを実施(2010年度におけるCO2排出原単位を1996～2010年度見直し値比4%削減から2008～2012年度(平均値)に1996年度比30%削減へ)。 住宅生産団体連合会： ・本年9月に目標引き上げを実施(2010年度における建設段階のCO2排出量を1990年度比7%削減から20%削減へ)。

凡例 : 本年度実行する予定のもののうち、既に実行を決定している、又は、実行済の業種。
 : 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が10月までの業種。
 : 本年度実行する予定のもののうち、決定時期が11月以降又は未定の業種。
 x : 本年度実行するか未定、又は、本年度実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況(6月27日時点)

様式1(参考)

様式1

	経済産業省	環境省	警察庁	金融庁	総務省
1. 未策定業種の策定	<p>情報サービス産業協会: ・自主行動計画を策定することを本年3月22日に決定。(4月25日に正式決定。) ・今後、本年8月上旬に、自主行動計画を決定する予定。</p> <p>リース事業協会: ・自主行動計画を策定することを本年3月20日に決定。 ・今後、本年9月末までに、自主行動計画を決定する予定。</p> <p>家電量販店: ・自主行動計画を策定することを本年5月16日に決定。 ・今後、本年7月を目途に、自主行動計画を策定する予定。</p> <p>特定規模電気事業者: ・自主行動計画を策定することを本年6月21日に決定。 ・今後、本年7月末を目途に、自主行動計画を策定する予定。</p> <p>大規模展示場連絡会: ・本年度自主行動計画を策定することを本年7月中に決定予定。</p>	<p>全国産業廃棄物連合会: ・遅くとも来年3月までに自主行動計画を策定する予定。</p> <p>全国ペット小売業協会: ・自主行動計画を策定することを本年6月15日に決定。 ・今後、具体的な自主行動計画を本年度内に決定する予定(結論時期は未定。)</p> <p>日本新聞協会: ・本年度、自主行動計画を策定することを本年6月20日に決定。 ・今後、会員各社にアンケートを行いその結果をもとに、具体的な内容の検討を進める予定。</p>	<p>全日本遊技事業協同組合連合会: x ・自主行動計画を策定することを本年6月20日に決定。 ・今後、具体的な自主行動計画を策定するべく検討中(対応を本年度行うか検討中。)</p> <p>全日本アミューズメント施設営業者協会連合会: x ・自主行動計画を策定するべく検討中。</p>	<p>全国信用組合中央協会: x ・自主行動計画策定について検討中。</p> <p>全国信用金庫協会: x ・自主行動計画策定について検討中。</p> <p>日本証券業協会: x ・自主行動計画策定について検討中。</p>	
2. 定性的目標の定量化等				<p>生命保険協会: ・本年度中に数値目標による自主行動計画を策定する方向で検討中。</p> <p>日本損害保険協会: ・本年4月19日に数値目標を策定済み。</p>	<p>電気通信事業者協会: ・遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。 (なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:25(全体55))。)</p> <p>テレコムサービス協会: ・遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。 (なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:61(全体293))。)</p> <p>日本民間放送連盟: ・遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。 (なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:23(全体200))。)</p> <p>日本ケーブルテレビ連盟: ・遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。 (なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:5(全体367))。)</p> <p>衛星放送協会: ・遅くとも来年3月までに団体としての統一的な数値目標の設定を行う予定。 (なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108))。)</p> <p>日本放送協会: ・遅くとも来年3月までに数値目標の設定を行う予定。</p>
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p>日本LPガス協会: ・本年2月21日、本年度から経済産業省のフォローアップ対象業種となることを決定。</p> <p>日本貿易会: ・本年3月29日、本年度から経済産業省のフォローアップ対象業種となることを決定。</p>			<p>全国銀行協会: ・本年度中に中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</p> <p>生命保険協会: ・本年度中に、数値目標による自主行動計画が策定された場合には、中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</p> <p>日本損害保険協会: ・本年度中に、中央環境審議会などの協力を得て実施する予定。</p>	
4. 目標引き上げ	<p>日本化学工業協会: ・目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。 ・今後、2006年度の実績を集計し、本年9月中に新目標を設定する予定。</p> <p>石油連盟: ・目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。 ・今後、2006年度の実績を集計し、本年9月を目途に新目標を設定する予定。</p> <p>セメント協会: ・目標引き上げについて、本年度早期に結論を得るべく検討中。 ・今後、2006年度の実績を集計し、本年9月までに新目標を設定する予定。</p>				

凡例
 ○:本年度実行する予定のもののうち、既に実行を決定している、又は、実行済の業種。
 △:本年度実行する予定のもののうち、決定時期が10月までの業種。
 □:本年度実行する予定のもののうち、決定時期が11月以降又は未定の業種。
 ×:本年度実行するか未定、又は、本年度実行する予定はない業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況(6月27日時点)

様式1(参考)

様式1

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		全私学連合: ・本年度中に自主行動計画を策定することを本年8月までに決定予定。	日本医師会: ・本年度中に自主行動計画を策定する予定であるが、具体的な方針決定時期は未定。 ・具体的な方針決定へ向け、現在、民間病院団体等と検討中。		
2. 定性的目標の定量化等				日本フードサービス協会: × ・定性的目標の定量化について、本年度中に結論を得るべく検討中(対応を本年度行うか検討中。)。	日本倉庫協会: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。 日本バス協会: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。 全国乗用自動車連合: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。 日本港運協会: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。 日本舟艇工業会: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。
3. 政府による厳格なフォローアップ	ビール酒造組合: ・次回の国税審議会(平成20年2月目途)にてフォローアップを行う予定。 JT: ・次回の財政制度等審議会たばこ事業等分科会(平成20年3月目途)にてフォローアップを行う予定。		日本製薬団体連合会: ・本年度から中央環境審議会などの協力を得て実施することを、遅くとも本年9月までに決定予定。 日本生活協同組合連合会: ・本年度から中央環境審議会などの協力を得て実施することを、遅くとも本年9月までに決定予定。		
4. 目標引き上げ				精糖工業会: ・本年度中に目標引き上げを行う予定。 日本即席食品工業協会: × ・目標引き上げについて、結論を得るべく検討中。	全日本トラック協会: × ・本年9月に予定している社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会でのフォローアップに向けて、今後の対応の方針を検討中。 住宅生産団体連合会: × ・目標の見直しを含めた自主行動計画の見直しについて、2007年度中に結論を得る予定。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

経済産業省	P 1 ~ 3
環境省	P 4 ~ 7
警察庁	P 8 ~ 9
金融庁	P 10 ~ 15
総務省	P 16 ~ 21
財務省	P 22 ~ 23
文部科学省	P 24 ~ 25
厚生労働省	P 26 ~ 28
農林水産省	P 29 ~ 31
国土交通省	P 32 ~ 38

本年10月11日及び17日の環境省との合同審議会において、経済産業省所管の39業種について、本年度の自主行動計画のフォローアップを実施。

目標引き上げ

1. 業種等の名称

日本化学工業協会、石油連盟、セメント協会 ほか計17業種

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

産構審・中環審合同会合の「中間報告」(平成19年9月26日)及び「京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針」(平成19年10月2日 地球温暖化対策推進本部決定)において指摘されている、上記の3業種(日本化学工業協会、石油連盟、セメント協会)に加え、日本製紙連合会、電機・電子4団体、日本自動車工業会、石油連盟、日本百貨店協会など計17業種において、目標引き上げを実施。

詳細は別添参照

未策定業種の策定

1. 業種等の名称

情報サービス産業協会、リース事業協会、大手家電流通懇談会、特定規模電気事業者、大規模展示場連絡会

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

情報サービス産業協会

・ 本年7月24日に自主行動計画を策定。本年度よりフォローアップに参加。

< 目標 >

「業界全体として目標年度(2008～2012年度)の5年間の平均値において、エネルギー消費原単位を基準年(2006年度)の水準から、1%削減することを目標とする。」

リース事業協会

・ 本年9月26日に自主行動計画を策定。本年度よりフォローアップに参加。

< 目標 >

「自主行動計画に参加する会員会社は、本社における電力消費量の削減に最大限努めるものとし、自主行動計画に参加する会員会社全体の目標を、本社の電力消費量について、原単位ベース(本社床面積当たりの電力消費量)で基準年度(2002年度)対比 3%減とする(2008～2012年度の5年間の平均値)。」

大手家電流通懇談会

- ・ 本年9月14日に自主行動計画を策定。本年度よりフォローアップに参加。

< 目標 >

「売場面積当たりエネルギー消費原単位を、2010年度までに、基準年(2006年度)に対し4%改善することを目指す。(上記目標は、2008～2012年度の5年間の平均として達成することを目指す)。」

特定規模電気事業者

- ・ 本年7月31日に自主行動計画を策定。本年度よりフォローアップに参加。

< 目標 >

「お客さまの使用電力量 1kWh 当たりの CO2 排出量(使用端 CO2 排出原単位)を指標とし、2008 - 12 年度平均の使用端 CO2 排出原単位を 2001 年度実績から 3%削減(0.52kg-CO2/kWh 程度にまで低減)するよう努める。」

なお、大規模展示場連絡会については、今後の対応について検討中。

政府によるフォローアップの実施

1. 業種等の名称

日本LPガス協会、日本貿易会

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

本年10月11日及び17日の合同審議会において、両業種のフォローアップを実施。

2007年度 自主行動計画フォローアップ 目標引き上げの概要

別添

業界名	目標指標	現行目標	新目標	削減効果の試算 (万t-CO ₂) 経産省による 現時点での推計	今後の対策
1 日本化学工業協会	エネルギー 原単位	90年度比 10%削減	90年度比 20%削減	856.3	設備、機器効率の改善、運転方法の改善、排出エネルギーの回収等により、原油換算エネルギー消費量830千kl削減効果を見込む。(投資額1340億円)
2 電機・電子4団体	CO ₂ 原単位	90年度比 28%削減	90年度比 35%削減	228.5	生産プロセスの改善、高効率機器の導入、機器の運用管理強化等により、約260万t-CO ₂ の削減効果を見込む。
3 日本製紙連合会	エネルギー 原単位	90年度比 13%削減	90年度比 20%削減	217.4	省エネ設備の導入、化石エネルギーから再生可能エネルギーへの燃料転換等により、化石エネルギー消費量66,072(TJ)の削減効果を見込む。(投資額1860億円)
4 石油連盟	エネルギー 原単位	90年度比 10%削減	90年度比 13%削減	139.3	制御技術等による運転管理の高度化、排熱回収設備の増設、設備の適切な維持管理による効率化等により、エネルギー消費量原油換算最大39万kl/年程度の削減効果を見込む。
5 日本ガス協会	CO ₂ 排出量	73万t-CO ₂ (90年度比 46%削減)	54万t-CO ₂ (90年度比 59%削減)	19.0	天然ガス等への原料転換の促進、LNGの冷熱利用、設備機器の高効率化、ボイラー等の熱ロス低減等の推進拡大により、目標達成を見込む。
6 日本自動車工業会	CO ₂ 排出量	90年度比 10%削減	90年度比 12.5%削減	19.0	省エネ設備の導入、ボイラーの高効率化、コージェネレーション設備の導入、塗装ラインの省エネ、ライン統廃合、新設、工程削減等により、12.1万t-CO ₂ の削減効果を見込む。
7 セメント協会	エネルギー 原単位	90年度比 3%程度削減	90年度比 3.8%削減	17.8	木くず等の廃棄物エネルギーの使用、ファン、クーラー等の設備効率改善、省エネ設備の新設、改造等により、原油換算エネルギー消費量8万kl/年削減を見込む。
8 ゴム工業会	CO ₂ 排出量	90年度維持	90年度比 6%削減	11.2	コージェネレーション設備の導入、燃料転換等により、約3.4万t-CO ₂ の削減効果を見込む。
9 板硝子協会	エネルギー 消費量	90年度比 15%削減	90年度比 21%削減	10.5	廃熱ボイラーの設置、設備改善・高効率化、冷却修理時の省エネ対策等により、重油換算エネルギー消費量2,360kl/年削減効果を見込む。
10 石灰製造工業会	エネルギー 消費量	90年度比 6%削減	90年度比 8%削減	7.1	廃棄物燃料の使用拡大、焼成炉熱交換器の更新等省エネ投資により、原油換算エネルギー消費量約1.6万klの削減効果を見込む。
11 日本電線工業会	(メタル) エネルギー 消費量	90年度比 20%削減	90年度比 27%削減	6.6	熱の効率的利用、高効率設備導入、電力設備の効率的運用により、約6000t-CO ₂ の削減効果を見込む。
	(光ファイバー) エネルギー 原単位	90年度比 75%削減	90年度比 77%削減		
12 日本百貨店協会	エネルギー 原単位	90年度比 3%削減	90年度比 6%削減	6.2	ESCO事業の導入推進 ・新店・改装時における省エネ機器の導入
13 日本染色協会	CO ₂ 排出量	90年度比 40%削減	90年度比 41%削減	5.8	重油からガスへの燃料転換、分散型ボイラーの導入、省エネ型染色機の導入、コージェネレーション設備の導入により、原油換算エネルギー消費量約6,674klの削減効果を見込む。
14 チェーンドラッグストア協会	エネルギー 原単位	04年度 レベルに 抑制	04年度比 15%削減	5.2	空調・温度管理、照明管理等による省エネ活動の実施。
15 日本衛生設備機器工業会	CO ₂ 排出量	90年度比 20%削減	90年度比 25%削減	2.4	灯油からガスへの燃料転換、照明、空調機器等設備の高効率化等により、6,700t-CO ₂ /年削減効果を見込む。
16 日本アルミニウム協会	エネルギー 原単位	95年度比 10%削減	95年度比 11%削減	1.8	省エネ設備・機器の導入・更新により、約1.6万トンCO ₂ の削減効果を見込む。
17 日本伸銅協会	エネルギー 原単位	95年度比 8.6%削減	95年度比 9.05%削減	0.2	省エネ設備機器の導入・更新、照明器具高効率化等の間接部門の省エネ活動、制御・操業管理による効率化により、原油換算エネルギー消費量1,262(kl/年)、2,274(t-CO ₂ /年)の削減効果を見込む。

現行目達計画の既存対策による効果を含む。

合計	1,554.4
----	---------

(基準年度総排出量比 約1.23%)

1 業界等の概要

(1) 産業廃棄物処理業界の規模 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

産業廃棄物処理業の許可件数 257,514
(うち処分業の許可件数 13,174)

産業廃棄物処理施設の設置数 23,091
(うち中間処理施設の設置数 20,613
最終処分場の設置数 2,478)

産業廃棄物総排出量 417 百万トン (平成 16 年度実績)

(2) 全国産業廃棄物連合会 (以下、全産連)

設立年月日 昭和 53 年 7 月 11 日
社団法人認可年月日 昭和 60 年 7 月 12 日

会員数
正会員 47 団体 (都道府県協会)
(都道府県協会加盟会員数 約 1 万 6 千社)
賛助会員 22 団体

(3) 直近の CO₂ 排出量実績: 2006 年度実績を現在調査中

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年 6 月から環境自主行動計画の策定作業に着手。

これまで、環境省が毎年実施している産業廃棄物排出・処理状況調査結果等を元に、温室化効果ガス排出量の将来推計を行い、取り急ぎ「2010 年度における温室効果ガス排出量を、2000 年度と同程度に抑制すること」を目標とする環境自主行動計画(素案)をとりまとめたところ。

また、本年 9 月から会員を対象に温暖化効果ガス排出量の把握等を目的とした産

業廃棄物処理実態に関する全国調査を実施しており、本年11月中を目途に結果をとりまとめる予定。

今後の具体的なスケジュール等

実態調査(実施中)の結果をふまえた上で、最終的に年内を目途として環境自主行動計画を策定する予定

1 業界等の概要

業界等の名称
ペット小売業

業界等の全体の規模
ペット産業（動物病院を除く）の規模
市場規模：約 9,720 億円
店舗数：約 14,000 軒（個人ブリーダーを除く）
ペット小売業のみに係る統計データはなし

業界等団体名、カバー率
団体名：全国ペット小売業協会
会員数：約 3,500 個人・団体（美容、ホテル、訓練業等を含む）
カバー率：約 20～30%

直近のCO₂排出量実績：2006年度実績を現在調査中

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年10月19日に、自主行動計画を策定。
具体的な計画の内容は以下のとおり。

- ・ 参加企業の店舗における目標年(2010年度)のCO₂排出総量を、基準年(2006年度)比 6%削減。
- ・ 目標は、京都議定書の約束期間である 2008～2012 年度の5年間の平均値として達成。
- ・ CO₂排出量は電気使用量から算定。
- ・ 自主行動計画参加企業の売上割合は専門店(生体を取り扱っているペット小売業)の市場規模の20%を想定するが、今後参加企業の拡大に努める。

1 業界等の概要

業界等の名称
新聞

業界等の全体の規模

発行部数 = 5,231万部

注 2006年10月現在。朝夕刊セットで購読の場合は1部と換算

売上高 = 2兆3,325億円(2006年度)

注 上記は新聞協会加盟の新聞109社の総計

業界等団体名、カバー率

社団法人日本新聞協会

全国紙、地方紙など109社が加盟。新聞社のほか通信社4社(共同、時事など)、放送27社も加盟。

注 政党機関紙や宗教団体の新聞は非加盟。同協会非加盟の新聞(政党機関紙、宗教団体紙、小さなコミュニティ紙定款など)の発行部数を把握していないので、カバー率は不明だが、主要な一般紙はすべて加盟。なお、定款に定めた主な入会条件は、一般時事又は主としてスポーツに関するニュースを報道するもの、紙面内容が新聞倫理綱領に合致し品位を保っていること、週6日以上発行し、発行部数1万部以上など。

直近のCO₂排出量実績：現在算定中

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

日本新聞協会では本年6月20日の理事会で本年度に自主行動計画を策定することを決定し、調査、検討を行ってきた。また、協会加盟新聞・通信社のうちCO₂削減目標を立てている社(発行部数で見たカバー率約8割)を対象に過去5年間の電力使用量等の実態調査を実施し、10月に結果をとりまとめたところ。

10月23日の環境委員会において自主行動計画をとりまとめ、本年10月中に策定する予定。

1 業界等の概要

業界等の名称

ぱちんこ（ホール）

業界等の全体の規模

27兆4,550億円（出典：平成18年レジャー白書）

業界等団体名、カバー率

全日本遊技事業協同組合、約93%（ホール数。平成18年12月現在。）

直近のCO₂排出量実績：調査中

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

本年9月20日、自主行動計画を策定した。

計画の具体的内容

目標

本年度(2007年度)実績を基準に、2010年度までに9%程度、2012年度までに15%の削減を目指すもの。

なお、CO₂排出量は電気使用量から算定するもの。

CO₂排出抑制対策

- ・ 「省エネ診断、省エネ改修、省エネ機器の導入及び建具対策」
- ・ 「冷暖房温度の設定緩和」
- ・ 「チーム・マイナス6%」への積極的参加
- ・ 環境省「ブラックイルミネーション」への積極的参加 等

その他

CO₂排出抑制対策の取組みについてホームページ等により広報する 等

1. 業種等の名称

業界等の名称

ゲームセンター（ホール）

業界等の全体の規模

6,360 億円（出典：平成 18 年レジャー白書）

業界等団体名、カバー率

全日本アミューズメント施設営業者協会連合会、87.3%（機械台数。平成 17 年 12 月現在。）

直近の CO₂ 排出量実績：調査中

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置状況

環境省に相談、アドバイスを受けた上で、本年 8 月に、AOU 地球温暖化対策指針(案)を策定し、会報により、加盟各員に対し提案、説明を行ったところである。

指針(案)の中で、自主行動計画として、

- ・ 直近年度の電気、ガス使用量を把握し、翌年の削減目標を策定する。
- ・ さらに毎年度、CO₂ 排出量(電気使用量等)を把握、増減の要因の分析することにより、さらなる改善を目指す。

ことなどを提案し、具体的な取組策として、

- ・ 斜光フィルム、二重窓の導入など断熱性の向上やエネルギー消費効率の高い空調機の導入、反射板取り付けによる照明の効率化等の施設に関する取組
- ・ 低公害、低燃料車両の導入、機器等の共同物流や鉄道輸送への変更等の移動、搬送に関する取組
- ・ 営業時間外の電力削減(消灯の徹底)、冷暖房の適正な温度管理等の営業に関する取組

等を提案した。

今後の具体的なスケジュール等

本年中には、同会の手続きに則り採択の予定。

1 業界等の概要

業界等の名称
信用金庫

業界等の全体の規模
287 金庫

業界等団体名、カバー率
(社)全国信用金庫協会、100%

直近のCO₂ 排出量実績：調査中

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年7月「信用金庫業界の環境問題に関する行動計画」を策定。
今後、CO₂ 排出量などの削減目標を策定予定。

【計画の具体的内容】

- ・ 省資源、省エネルギー対策の推進による資源の効率的利用を図る。
- ・ リサイクルを推進することによる循環型社会構築への取組を行う。
- ・ 環境面に着目した金融商品の開発・提供等、顧客の環境意識の高まりに対応した業務展開に努める。

1. 業種等の名称

業界等の名称
信用組合

業界等の全体の規模
168組合

業界等団体名、カバー率
(社)全国信用組合中央協会、100%

直近のCO₂排出量実績：調査中

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年10月26日に開催される経営対策委員会において、「信用組合業界の環境問題に関する行動計画」を策定予定。

今後、CO₂排出量などの削減目標を策定予定。

1 業界等の概要

業界等の名称
証券

業界等の全体の規模
317社

業界等団体名、カバー率
日本証券業協会、100%

直近のCO₂排出量実績：調査中

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年9月、協会内に設置された証券戦略会議において、証券業界における自主行動計画を本年度中に策定することを決定。

1 業界等の概要

業界等の名称
生命保険

業界等の全体の規模
41社

業界等団体名、カバー率
(社)生命保険協会、100%

直近のCO₂排出量実績：12.7万t（2005年度）

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

平成18年11月、「生命保険業界の環境行動計画」を策定。
本年9月、電力消費量に関する数値目標を設定。

【現行の目標内容】

本社ビルにおける電力消費量について、平成20年度から24年度までの平均で18年度比2%（12年度比で推定約17%）削減することを目指す。
また、床面積当たりの電力消費量が、18年度水準を上回らないことを目指す。

本年度中に、金融庁に設置されている審議会等において、フォローアップを実施予定。

1 業界等の概要

業界等の名称
損害保険

業界等の全体の規模
48社

業界等団体名、カバー率
(社)損害保険協会、45.8%

直近のCO₂排出量実績：3.6万t(2005年度)

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

平成8年11月、「損害保険業界の環境保全に関する行動計画」を策定(平成18年3月一部見直し)。

本年4月、電力使用量に関する数値目標を設定。

【現行の目標内容】

平成22年度における本社での電力使用量を平成12年度比18%減とする。

本年度中に、金融庁に設置されている審議会等において、フォローアップを実施予定。

1 業界等の概要

業界等の名称
銀行

業界等の全体の規模
228行

業界等団体名、カバー率
全国銀行協会、82.5%

直近のCO₂排出量実績：53.9万t（2005年度）

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

平成13年9月、「銀行業界の環境問題に関する行動計画」を策定。
平成18年11月、電力使用量・再生紙購入率等に関する数値目標を設定。

【現行の目標内容】

- ・平成22年度における電力使用量を平成12年度比12%減とする。
- ・平成22年度における再生紙購入率を70%以上とする。
- ・平成22年度における紙の再利用率を85%以上とする。

本年度中に、金融庁に設置されている審議会等において、フォローアップを実施予定。

1. 業種等の名称

・業界等の名称：通信・放送

・業界等団体名、規模・カバー率：

社団法人電気通信事業者協会：会員事業者により、固定電話・携帯電話サービス契約者数の100%をカバー。社団法人テレコムサービス協会とともに、インターネット接続サービス契約数^(*)の85%をカバー。

電気通信事業報告規則において5万件以上の契約数を有する者として報告があった事業者43社の契約数。

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

環境自主行動計画を改正し、数値目標を設定することとしている(本年11月実施予定)。

想定している数値目標としては、契約数当たりの電力消費量を原単位として、2010年(平成22年)において1990年(平成2年)比30%減少とする方向で検討中。

なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数：25(全体55))。

1. 業種等の名称

- ・業界等の名称：通信・放送
- ・業界等団体名、規模・カバー率：

社団法人テレコムサービス協会：社団法人電気通信事業者協会とともに、インターネット接続サービス契約数^(*)の85%をカバー。

電気通信事業報告規則において5万件以上の契約数を有する者として報告があった事業者43社の契約数。

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年6月に、平成19年度の目標設定等の調査を実施。また、事務局において協会としての数値目標設定について詳細検討。10月15日、改めて全会員企業に電力消費量等の調査を実施。

なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数：29(全体290))。

今後の具体的なスケジュール等

回答内容の集計、その後検討を行い、機関決定を得て、本年度中には協会としての数値目標を策定する予定。

1. 業種等の名称

- ・業界等の名称：通信・放送
- ・業界等団体名、規模・カバー率：
社団法人日本民間放送連盟：地上放送事業者及びBSデジタル放送事業者のほぼ100%をカバー。

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

会員の事業規模が様々であることから、本年7月25日に業界団体としての数値目標設定に向けた全社説明会を実施し、理解促進を図ると共に個別事業者における自主行動計画策定のための実務解説、会員社の事例報告等の講座を実施。

本年10月31日に開催する民間放送全国大会において、環境問題をテーマとする講演を実施し、参加者である民間放送経営者への啓発をはかる。

民間放送の環境対策、数値目標の策定を主要課題とする検討部会を設置し、現在鋭意検討を進めている。

地上放送のデジタル移行

テレビ放送事業者は、現在地上デジタルテレビ放送への完全移行に取り組んでおり、デジタル放送設備の整備を進めている。また、デジタル化が完了する2011年7月までの間は現行のアナログ放送と同じ内容の番組を同時に放送するサイマル放送を実施する。

こうした事情を踏まえて、民放業界における電力使用量削減目標値を設定する必要がある。

なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている。(数値目標設定事業者数：23(全体200))。

3. 今後の予定

遅くとも本年度中に団体としての数値目標の設定を行う予定である。

1. 業種等の名称

- ・業界等の名称：通信・放送
- ・業界等団体名、規模・カバー率：
社団法人日本ケーブルテレビ連盟：会員事業者により、ケーブルテレビ契約世帯数の
97%をカバー

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

団体としては、平成13年7月に環境自主行動計画(ガイドライン)を策定。

業界としての行動計画の更新の検討に向け、会員各社の取組み状況の実態把握等の作業や、他の関連業界の取組み状況も参考に、現在検討中。

なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数：5：(全体367))。

今後の具体的なスケジュール等

本年度中には、目標設定を行う予定。

1. 業種等の名称

- ・ 業界等の名称：通信・放送
- ・ 業界等団体名、規模・カバー率：
社団法人衛星放送協会：会員事業者により、CSデジタル放送番組数の93%をカバー

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

平成19年9月5日に、協会の「環境自主行動計画」(平成11年7月27日策定)の文書の見直しを行い、今後、2006年度比で実行可能なCO₂排出量削減(原単位)を設定し織り込むこととした。

現在、同協会総務部会環境自主行動計画ワーキンググループにおいて、所属する事業会社の2006年度の電力消費量のデータを入手し、数値設定の検討を行っているところ。

なお、これまで各事業者が個別に環境自主行動計画を策定してきている(数値目標設定事業者数:3(全体108))。

今後の具体的なスケジュール等

遅くとも、12月或いは1月迄に、協会会員向けに目標値を公表し、実行に向けての説明会を開催する予定。遅くとも本年度中には数値目標の設定を行う予定である。

1. 業種等の名称

- ・業界等の名称：通信・放送
日本放送協会

直近のCO₂排出量実績：調査中。

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

2011年の地上デジタル放送への完全移行に向けて、デジタル放送設備の整備を進めている。また、2011年7月まで、デジタル放送ではアナログ放送と同時同内容の放送(サイマル放送)を実施する。こうした状況の中、これまでの様々な環境に配慮した取り組みを踏まえ、現在数値目標設定へ向けた準備、検討を行っている。

今後の具体的なスケジュール等

遅くとも本年度中に数値目標の設定を行う予定である。

1 業界等の概要

業界等の名称

ビール及び発泡酒の製造業

業界等の全体の規模

ビール及び発泡酒の製造場数： 270場 (平成18・3・31現在)

業界等団体名、カバー率

ビール酒造組合

ビール及び発泡酒の課税数量全体に占めるビール酒造組合加盟社の数量の割合はほぼ100%となっている。

直近のCO₂排出量実績：85.1万t-CO₂(平成18年度)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)等を踏まえ、フォローアップを実施する審議会及び時期について検討。

今後の具体的なスケジュール等

次回の国税審議会(来年2月目途)にてフォローアップを行う予定である。

1 業界等の概要

業界等の名称
たばこ製造業

業界等の全体の規模
1社(10工場)(平成19年10月現在)

業界等団体名、カバー率
日本たばこ産業株式会社(100%)

直近のCO₂排出量実績:29.7万t-CO₂(平成18年度)

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)等を踏まえ、フォローアップを実施する時期について検討。

今後の具体的なスケジュール等

次回の財政制度等審議会たばこ事業等分科会(来年3月目途)においてフォローアップを行う予定。

1 業界等の概要

- 業界等の名称、全体の規模

私立学校

平成18年5月1日現在、我が国における私立学校の数、11,643校である。私立学校を含め学校は、学生生徒等の発達段階の違いから、学校種ごとに学校の規模や教育活動の内容が大きく異なるという特徴を有している。なお私立学校全体においては、幼稚園が8,317校(私立学校全体の71.4%)と最も多くなっている。

	大学	短大	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	中等教育学校	特別支援学校	合計
学校数	571	421	1386	726	198	8317	10	14	11643
割合	4.9%	3.6%	11.9%	6.2%	1.7%	71.4%	0.1%	0.1%	100%
学生数	2265423	218204	1129413	247348	73070	1377688	4587	833	5316566
1校あたり学生数	3967	518	815	341	369	166	459	60	-

通信教育のみを行うものを含む。また、放送大学を含めない。(平成18年5月1日現在、学校基本調査より)

- 業界等団体名、カバー率

全私学連合

学校種ごとの団体である、日本私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会、全日本私立幼稚園連合会の5団体相互の連絡調整を目的とする。

加盟校数 10,236校(平成18年度)

カバー率 約88%

CO2排出量 今後調査予定(現在、調査手法について検討中)

2 これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

全私学連合として、私立学校におけるCO2排出量削減目標とその対策のための「環境自主行動計画」を本年10月末までに策定するため、検討を行っているところ。

今後の予定

CO2 排出量削減に向けた各私立学校の取り組みを積極的に推奨・支援するとともに、地球温暖化対策に関する各種の啓発活動・情報提供等と、結果等のフォローアップについても行政とも協力しながら継続して行う。

1 業界等の概要

業界等の名称
私立病院

業界等の全体の規模

私立病院数：7,565 (平成19年3月末現在)
医療法人数：44,027法人 (平成19年3月末現在)
(ただし、診療所のみを開設している法人も含む)

業界等団体名、カバー率

日本医師会
会員数：164,254名 (平成18年12月末現在)
うち病院の開設者又は法人の代表者：5,002名

四病院団体協議会と連携・協力

(日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会)

直近のCO2排出量実績:調査中

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況 (未策定業種の策定 私立病院(厚生労働省))
本年6月より私立病院における自主行動計画策定へ向けた策定作業を開始。
10月19日、「私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」を立ち上げ、具体的な策定作業を行っているところ。

具体的なスケジュール等

「私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」による検討を踏まえ、実態調査及びその分析を経た後、本年度中を目途に計画を策定予定。

1 業界等の概要

業界等の名称

日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会

業界等の全体の規模

医薬品製造業者を会員とする地域別団体（東京、大阪等各都道府県に所在する 19 団体）及び業態別団体（医療用、一般用等各業態別による 14 団体）から構成される。

業界等団体名、カバー率

自主行動計画の参加企業は、日本製薬団体連合会の傘下団体である日本製薬工業協会、日本大衆薬工業協会、医薬工業協会加盟の主要企業約 70 社。

直近のCO₂排出量実績: 223.0万トン-CO₂(2006年度)

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年9月に省内単独の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。

今後の具体的なスケジュール等

年内に委員会の開催を予定

1 業界等の概要

業界等の名称
生協

業界等の全体の規模
全国の生協数 1,097 組合 (平成 18 年 3 月末現在)

業界団体等の名称・カバー率
日本生活協同組合連合会
(会員生協数 499 団体、平成 19 年 3 月末現在)
(カバー率 84% 生協の事業高に占める割合)

直近のCO₂排出量実績:71.35 万t(2005年度)

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況
本年9月に省内単独の委員会でフォローアップを実施することを決定。現在、設置準備作業中。

今後の具体的なスケジュール等
年内に委員会の開催を予定。

1 業界等の概要

業界等の名称
外食産業

業界等の全体の規模
2.4兆円(2006年度)

業界等団体名
日本フードサービス協会(457社)
売上高 5兆8千億円(2005年度)

直近のCO2排出量実績:調査中

2.これまでの取組状況(10月23日時点)

現在の検討状況

本年7月に業界として定性的目標を定量化することを決定。
現在、会員会社にCO2排出量の調査を実施中。

今後の具体的なスケジュール等

可能であれば年内、遅くとも、本年度中には、定量的目標を設定・公表する予定。

1 業界等の概要

業界の名称
砂糖精製業

業界の全体の規模
溶糖量 177 万トン (2005 会計年度)

業界団体名、カバー率
精糖工業会(12社 + 1 団体会員)
溶糖量 174 万トン (2005 会計年度)
業界の全体の規模に対するカバー率 98%

直近のCO₂排出量実績: 43.1 万トン(2006 年度)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

本年9月14日に、目標引き上げを実施。
具体的な引き上げの内容は以下のとおり。

新目標 : 2008 ~ 12 年度の 5 年間の平均として、90 年度比で CO₂ 排出量を
22% 削減する。

旧目標 : 2010 年度に 90 年度比で CO₂ 排出量を 20% 削減する。

2006 年度実績 : 25.7 % 削減 (CO₂ 排出量 43.1 万トン)

1 業界等の概要

業界の名称
即席めん類製造業

業界の全体の規模
5.4 億食 (推定)

業界等団体名、カバー率
社団法人日本即席食品工業協会 (37社)

フォローアップ参加企業 8 社による J A S 格付生産数量 4.2 億食
(2005年度)

業界の全体の規模に対するカバー率 78%
J A S 格付生産数量に対するカバー率 96%

直近のCO₂排出量実績：20.6万トン (2005年度)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

本年10月15日に、目標引き上げを実施。
具体的な引き上げの内容は以下のとおり。

新目標：2008～12年度の5年間の平均として、90年度比でCO₂排出原単位を24%削減する。

旧目標：2008～12年度の5年間の平均として、90年度比でCO₂排出原単位を6%削減する。

2005年度実績：24.1%削減 (CO₂排出量 20.6万トン)
(2006年度実績は集計中)

1. 業種等の名称

日本倉庫協会

業界規模: 4,904社(カバー率54%(2,652社))

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年9月12日、エネルギー使用原単位を新たに目標として設定。

具体的な内容は以下のとおり。

新目標 : 2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比
8%削減する。

旧目標 : 2008年度における石油系フォークリフトの導入台数を1998年度比
6%削減する。

2005年度実績 : 3%削減(CO₂排出量 97万トン)

1. 業種等の名称

日本バス協会

業界規模: 1,428,332百万円(営業収入)〔カバー率53%〕

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年8月2日に、CO₂排出原単位を新たに目標として設定。
具体的な内容は以下のとおり。

新目標 : 2010年度におけるCO₂排出原単位を1997年度比
10%削減する。

旧目標 : 2010年度における低公害車の普及率を
10%にする。

2005年度実績 : 8%削減(CO₂排出量 376万トン)

1. 業種等の名称

全国乗用自動車連合会

業界規模: 2,093,477百万円(営業収入)〔カバー率75%〕

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年8月6日に、CO₂排出量を新たに目標として設定。

具体的な内容は以下のとおり。

新目標 : 2010年度におけるCO₂排出量を1990年度比で
6%以上削減する。

旧目標 : 2010年度におけるGPS-AVMシステム普及率を
60%にする。

2005年度実績 : 11.2%削減(CO₂排出量 452万トン)

1. 業種等の名称

日本港運協会

業界規模: 1, 273事業者(カバー率99%)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

< 措置済みの場合 >

現在の検討状況

従来の数値目標「石油系荷役機械台数を10%削減する」という目標に代えて、「取扱貨物量当たりのCO₂排出原単位」を目標とすることとした。CO₂排出実績の調査を実施し、これまでに2005年度の実績値を作成した。

今後の具体的なスケジュール

取扱貨物量当たりのCO₂排出原単位削減数値を、2006年の実績等を踏まえ年内に策定する予定。

1. 業種等の名称

日本舟艇工業会
業界規模: 29社の会員事業者

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年8月23日に、エネルギー使用原単位を新たに目標として設定。
具体的な内容は以下のとおり。

新目標 : 2010年度におけるエネルギー使用原単位を2002年度比で
18%削減する。

旧目標 : 2010年度における船外機の単位出力[kW]あたり燃料消費量を19
90年度比30%削減する。

2005年度実績 : 16%削減(CO₂排出量 3.1万トン)

1. 業種等の名称

全日本トラック協会

業界規模：約 62,000 社(団体傘下事業者数、カバー率約 80%)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年 8 月 3 日に、目標引き上げを実施。

具体的な引き上げの内容は以下のとおり。

新目標 : 営業用トラックの CO₂ 排出原単位で 2008 年～2012 年度(平均値)に 1996 年度比 30% 削減する。

旧目標 : 営業用トラックの CO₂ 排出原単位で 2010 年度に 1996 年～2010 年度見通し値比 4% 削減する。

2005 年度実績 : 24% 削減(CO₂ 排出量 4373 万トン)

(補足)

2010 年度の CO₂ 排出量の見込み

全日本トラック協会による見込みは以下のとおり。

- ・ 今後対策を実施しない場合 4,927 万トン(1996 年度比 7.4% 増)
- ・ 今後対策を実施した場合 4,488 万トン(1996 年度比 2.2% 減)
すなわち、対策の推進により、439 万トンを削減。

目標はあくまでも CO₂ 排出原単位であり、上述の CO₂ 排出量は参考値。

1. 業種等の名称

住宅生産団体連合会

業界規模:約76,000社(会員団体傘下企業数)

2. これまでの取組状況(10月23日時点)

措置の具体的内容

本年9月28日に、目標引き上げを実施。

具体的な引き上げの内容は以下のとおり。

新目標 :2010年度における建設段階のCO₂排出量を1990年度比
20%削減する。

旧目標 :2010年度における建設段階のCO₂排出量を1990年度比
7%削減する。

2005年度実績 : 18.4%削減 (CO₂排出量 439万トン)